

地方における道路交通の現状と課題

—公共交通機関の衰退と新たな交通体系のあり方—

酒寄 柊矢

本研究の目的は、地方において公共交通機関が衰退したことによる影響を明らかにし、それらに代わる新たな交通体系のあり方を分析することにある。それによって、地域の移動需要に合わせた、人々が積極的に利用してくれる交通機関を整えるためには、どのようなアプローチを取ることが有効であるかを考える。

現在日本では、交通事故の発生件数や死者数が増えているほか、交通渋滞の問題も早急に解決すべきである。第1章では、公共交通機関の減便や廃線によって、自家用車を利用せざるを得ない人々が増えた結果、交通事故や渋滞の問題が深刻化しており、公共交通機関や自家用車に代わる新たな交通体系の整備が急務であると考えた。

第2章では新たな交通体系の1つとして、デマンド型交通を取り上げた。デマンド型交通は、従来の路線バスと比べて運行形態の自由度が高く、自治体ごとに最も適した形での運行が可能である一方、地域住民や運行業者を交えた協議をし、運行形態を十分に検討しなければ、住民が利用したい状況と、実際に利用できる状況との間に乖離が生じ、安定した利用者の確保が難しくなると考えられる。また、利用者登録や利用予約の手順が複雑である場合が多く、それが住民の継続的な利用を妨げてしまっている事例が見受けられた。

第3章では、LRTとBRTについて分析した。これらは路面電車を発展させたシステムで、LRTは軌道を走行する車両を用い、BRTは従来型のバスを用いる。路線の一部を一般道路と共用化することで設置コストを抑えつつ、混雑区間では専用の軌道や道路を設置することで、運行ダイヤが渋滞に影響を受けにくくなっている。鉄道とは異なり、路線が基本的に道路と並行する形をとるため、交通渋滞の解消に大きく貢献することが期待できるが、市街地に路線を整備しなければならないため、用地の確保や道路の規制など、工事の際に対処すべき問題が多いことがデメリットとしてあげられる。

第4章では新たな交通体系を支えるシステム、MaaSについて分析した。MaaSは、第2、3章で述べたような複数の移動サービスと、交通以外のサービスとを連携させ、移動の利便性向上や地域の課題解決を目指すものである。日本でも様々な形で導入が進められているが、導入時のコストや、複数のサービスをどのように連携させるかが問題点となっている。

新たな交通体系の導入にあたって、各自治体や事業者の間で試行錯誤が続いているが、地方交通を整備する際、主体となって動くべきなのは地域の住民である。地域住民が主体となって自治体や交通事業者と互いに連携し、自分たちにとって「住みやすい町」を作り上げるからこそ重要なのではないだろうか。